

www.eidai.com

EIDAI REPORT 2021-2022

永大産業株式会社

〒559-8658 大阪市住之江区平林南2-10-60 TEL 06-6684-3000(代)
お問い合わせ先：事業管理部 広報課 TEL 06-6684-3058 FAX 06-6684-3051



A747Ze2111nsNS第1版

2021.11

木を活かし、よりよい暮らしを

人は遥か昔から「木」と暮らしをともにし、自然と調和してきました。

しかし物質的な豊かさを求めすぎるあまり環境破壊を引き起こし、

真の豊かさとは何かを見失ってしまいました。

私たちは住まいづくりの中で「木」を活かし、よりよい暮らしを実現することこそ、

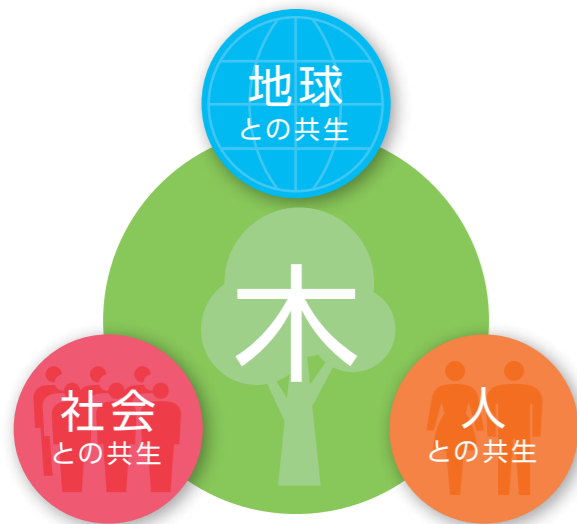
本当の豊かさであると確信しています。

それは、この地球で「共に生きる」という思想のもとに、

持続可能な社会が確立して初めて可能になると考えています。

永大産業は、地球・社会・人との共生を通じて豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けることを目指しています。

企業ビジョン



地球との共生

永大産業は、「持続可能な森林の木を使う」「木を無駄なく使う」「木を循環させて使う」の3つの循環の輪に沿った事業を展開するとともに、地球環境に配慮した製品を開発することにより、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

社会との共生

永大産業は、すべての世代の安全と使い勝手に配慮した製品を提供することにより、豊かな住環境を創造します。また、国際社会の一員として国や地域の多様性を尊重し、雇用の確保や製品の提供等を通じて地域社会の発展に貢献します。

人との共生

永大産業は、事業を継続して発展させるために人材の育成を図るとともに、多様な人材が活躍できる企業風土を構築します。また、安全、安心な製品を提供することにより、すべての人々の住生活がより豊かで快適なものになることに貢献します。

ステークホルダーの皆様へ

このほど、2年ぶりに統合報告書「EIDAIレポート2021-2022」を発刊する運びとなりました。

2020年度はコロナ禍により、グループ全体の計画を見直す必要があったため、「SDGs・ESGに関する報告書 2020」とタイトルを変更し、Web版のみで公開いたしました。本レポートでは、昨今の当社の事業活動やESGの取り組みなどについてご紹介しております。

是非ご一読のうえ、今後とも当社に対するご支援、ご協力を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

永大産業は製品の原材料に合法性が確認された木材を使用し、

クリーンウッド法の定める木材関連事業者として事業活動を推進します。

さらに木質製品の再資源化に取り組むとともに、

再生可能エネルギーの創出に努めます。当社は今後も資源を無駄なく利用し、

木材産業の持続的かつ健全な発展に貢献してまいります。



住宅資材事業 [建材分野]



住宅資材事業 [内装システム分野]



住宅資材事業 [住設分野]



木質ボード事業 [パーティクルボード分野]

目次

基本理念/目次	01	地球温暖化防止への取り組み	22
ステークホルダーの皆様へ/編集方針	02	マテリアルバランス/産業廃棄物削減の取り組み	23
■経営計画・事業戦略		●SOCIAL 社会	
●トップメッセージ	03	お客様とともに/地域社会とともに	24
■特集		●GOVERNANCE ガバナンス	
●EAP2023	07	リスクマネジメント/コーポレートガバナンス体制	25
●SDGsハイライト	09	コンプライアンス	26
●企業価値向上の歩み	11	■企業情報	
●木質ボード事業の歩み	13	事業概況	
●住宅資材事業の歩み	15	財務ハイライト/非財務ハイライト	27
■ESGの取り組み		住宅資材事業/木質ボード事業/その他事業	28
●ENVIRONMENT 環境		会社概要	29
環境方針/炭素固定の取り組み	21	役員・執行役員/株式情報	30

編集方針

発行の目的

本報告書は、永大産業の環境、社会、企業統治に関する活動を、広く知っていただくために発行しています。

編集方針

編集にあたっては、企業としての社会的責任を明確にし、環境及び社会性報告、さらに企業統治の取り組みを詳しく説明することを重視しました。

報告対象範囲

永大産業株式会社
一部グループ会社の報告を含みます。

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)
一般財団法人日本規格協会
[ISO26000:2010]

対象期間

2020年度(2020年4月~2021年3月)の活動を掲載しています(一部2021年度の報告を含みます)。

お問い合わせ先

〒559-8658
大阪市住之江区平林南2-10-60
永大産業株式会社 事業管理部 広報課
TEL:06-6684-3058 FAX:06-6684-3051

トップメッセージ

中期経営計画

「EIDAI Advance Plan 2023」を達成し、さらなる企業価値の向上へ。



コロナ禍で、2020年度新設住宅着工戸数も大幅減

2020年度の住宅業界は、新型コロナウイルス感染症に大きく左右されました。その影響は最初に住宅設備機器の供給遅延という形で表れました。住宅設備の一部は、1990年代から部材の生産や加工は海外の拠点が担うようになっていきましたが、最初に海外で感染が拡大したため、それらの入荷も滞ることとなりました。一時的であったにせよ、改めてBCM(事業継続マネジメント)の重要性が浮き彫りになったのではないかと思います。

政府から最初の緊急事態宣言が発令された後、住宅業界では接触を伴うお客様への対面営業の自粛のほか、当社のように全国でショールームを展開しているメーカーは、

ショールームで予定していたイベント等が軒並み制約を受けました。不透明な経済の先行きから、最終的に2020年度の新設住宅着工戸数は前年度比8.1%減の812千戸にとどまりました。また、近年の推移をみると、この812千戸はリーマンショック直後の2009年度に記録した775千戸に迫る低い水準でした。

2020年度は、2018年9月の台風被災以降、業績回復に全力を傾けてきた当社にとっては、厳しい一年となりましたが、新製品の開発、発売をはじめ、販売体制の見直し、さらに製造・物流コストの削減に取り組むなど各種施策を実施した結果、2021年3月期の業績は、売上高(連結)で前年比微減の55,814百万円、営業損失383百万円、経常損失227百万円となりました。前年比で赤字幅は縮小したものの、

「コロナ禍」「ウッドショック」…

万難を排し、ゆるがぬ経営基盤の確立へ。

残念ながら損失を計上する結果となりました。なお、有価証券売却等により、親会社株主に帰属する当期純利益は951百万円でした。

アフターコロナ・ウィズコロナを見据えた経営へ

2021年度の経済情勢について、新型コロナウイルス感染症の影響は懸念されたものの、後半からはワクチンの接種拡大などに伴い、2021年10月の月例経済報告でも「持ち直しの動きが続いている」とされましたが、依然として弱含みの状況です。

一方、住宅業界について、後述の「ウッドショック」の影響は今後も予断を許しません。着工数が大幅に減少した前年度と比較すると回復基調となっており、今後、経済活動が活発になれば、さらに住宅購買あるいは住宅リフォームへの意欲もさらに高まってくると考えます。ただし、コロナ禍で大きく変化した、働き方や販売スタイルについては、以前の状態に戻るとは考えられません。お客様との商談はもちろん、ショールームでの接客や、建材業界における展示会においてもオンライン化が進みました。今後もオンラインとの併用、あるいは、展示会などを開催する際においても、入場者制限などの感染予防策を踏襲したうえでの実施となると思われます。

住宅業界をくまなく見ると、ニューノーマルに移行して、もう元に戻らないものが意外とあるかもしれません。私たちメーカーは、これを商機ととらえ、その変化をつぶさに観察し続ける必要があると考えています。アフターコロナ・ウィズコロナの市場環境では、何らかの変化を機敏に察し、新たな世の中のニーズに対応した製品開発を行ったり、市場を開拓したりする企業が、成長していけるのではないかと考えています。

当社では、このような市場の変化にいち早く対応しつつ、2022年3月期は中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」で掲げた基本方針を推進し、目標の達成を目

指してまいります。

メーカーとして安定的供給に注力

2021年度のもう一つのトピックスとして「(第三次)ウッドショック」という大きな課題があります。このウッドショックは、北米や中国の木材特需に対する木材供給バランスの悪化、さらに世界的なコンテナ不足も一因となっていますが、元をたどれば、新型コロナウイルス感染症の拡大も大きな原因の一つとなっています。このウッドショックは住宅の構造材、内装材などその影響は、かなり広範囲に及び、継続して状況を注視する必要があります。

わが国の住宅業界は過去二度にわたって大きなウッドショックを経験しました。世界的な自然保護運動を背景に南洋材の輸出規制・米材の伐採規制をきっかけとした1992-93年の第一次、中国を筆頭に新興国での木材需要が急増し、供給が追いつかなくなったことによる2006年の第二次のウッドショックです。



2024年3月期に売上高68,000百万円 営業利益1,500百万円を目指す。

資材の供給や価格をめぐり、当時もかなり騒然としましたが、新たな供給先にシフトしたり代替材が登場したりするなどして、結果的には長期化することなく収束に向かいました。ただ、業界にとっては転機となることもあり、第一次のウッドショックの後、たとえば合板や製材品といった単純な加工品は、国内生産品に比べて海外生産品のコスト優位が決定的となりました。また、第二次のウッドショックでは、世界中から木材を調達し、大きな価格決定権を持っていたわが国のポジションが、経済力で勝るようになった中国に取って代わられました。

前回もそうでしたが、メーカーにとって今回の原材料価格の高騰の影響は極めて大きく、ある程度の価格転嫁は避けて通れません。メーカーの責務である安定的供給はもちろんのこと、引き続き原材料コストアップ吸収の自助努力も続けてまいります。適正価格での販売に、ご理解、ご協力を賜りますよう、改めてお願い申し上げます。

前述しましたように、第一次、第二次ともにウッドショック後は、業界にも大きな変化がもたらされました。アフターコロナ・ウィズコロナの市場環境とともに、ウッドショック後の住宅業界をも注意深く見据えながら、今後の経営に反映させていきたいと考えています。

中期経営計画を再始動

当社がさらに発展していくうえで、2021年6月に中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」を改めて公表しました。もともとこの計画は、2018年の台風被災により悪化した業績を回復させること、さらに、パーティクルボードの生産を行う「ENボード株式会社」の立ち上げを考慮して、2020年3月期を初年度として取り組みを始めました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、「ENボード株式会社」の稼働計画に遅れが生じるなど、全体の計画を見直さざるを得ない状況となり、数値が合理的に算定できるまで一時保留としていました。

新たな目標は2024年3月期に売上高68,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,130百万円の達成です。

売上高経常利益率は当初の計画通りとしていますが、今回の見直しでは、2022年1月に操業開始を予定しているENボード株式会社(総事業費約250億円)の償却費が大きく影響するため、次回以降の中期経営計画においては、最終目標の5%を達成したいと考えています。また、当社ではEBITDA(税金等調整前当期純利益に特別損益、支払利息および減価償却費を加算した値)を指標に加え、進捗度合いを明らかにすることといたしました。

	2019年 3月期(実績)	2020年 3月期(実績)	2021年 3月期(実績)	2022年 3月期(計画)	2023年 3月期(計画)	2024年 3月期(計画)
売上高	58,246	57,119	55,814	60,000	64,000	68,000
営業利益	△1,609	△750	△383	530	470	1,500
経常利益	△1,400	△647	△227	430	1,060	1,130
EBITDA※1	192	1,114	1,647	2,622	5,051	5,297

※1 EBITDA＝税金等調整前当期純利益に特別損益、支払利息および減価償却費を加算した値です。

計画遂行に向けた設備投資を実施

中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」で最初に掲げた次の6つの基本方針に変更はなく、これまで継続的に実行または投資を行ってまいりました。

- ①「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」
- ②「住宅分野でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換」
- ③「木質ボード事業の強化と拡大」
- ④「生産性の向上とグループ全体での生産体制の最適化」
- ⑤「物流及び情報システムの改革を推進」
- ⑥「SDGsの取り組み」

これら6つの基本方針でこれまでに実施した具体的な事例をご紹介しますと、まず①「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」では、社長直轄の部門(品質管理部)を組織して、新製品

木質ボード事業を軌道に乗せ、 安定的な収益の柱に。



ENボード株式会社全景(2021年10月20日時点)

の企画・設計段階から正しい工程を経るよう、品質の維持管理に努めています(→24ページ)。

次に、②「住宅分野でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換」では、基幹ブランドである「Skism」の製品拡充をはじめ、フローリングでは「銘樹シリーズ」の拡充、室内ドア・収納製品においては高級ゾーン向けの「グランマジエスト」を製品化しました。さらにコロナ禍で注目度の増した、抗菌、抗ウイルス加工を施した製品の発売などを行ってきました。さらに非住宅分野を開拓するための「セーフケアプラス」製品群、同じく「オールーム」で新製品を開発し、品揃えの拡充を図っています。海外においてはインドネシアでの市場販売を本格化させました。(→16、18、20ページ)。

また、③「木質ボード事業の強化と拡大」では、日本ノボパン工業株式会社と合併で立ち上げたENボード株式会社の工場建設が、現在、大詰めを迎えています。新型コロナウイルス感染症による工事計画の遅れや、設備スペックの見直しに伴って投資額も膨らみましたが、2022年1月の操業開始を目指し、仕上げに入っています。さらに当社では将来を担う人材の育成も進めています。パーティクルボード生産の心臓部には、最新鋭の連続プレスを設置しました。このラインで生産する寸法安定性に優れ、強度の高い製品のメリットを活かし、構造用、フローリング基材用のほか、新し

い用途開拓にも取り組んでいく考えです(→14ページ)。

④「生産性の向上とグループ全体での生産体制の最適化」では、東日本における生産拠点として立ち上げた関東住設産業が、2021年7月でちょうど操業1周年を迎えました。同社ではシステムキッチンや洗面化粧台の生産のほか、同社の技術と当社のスキルを活かし、2020年9月以降、シューズボックスの生産も開始しました(→20ページ)。

⑤「物流及び情報システムの改革を推進」では、2020年10月、埼玉県での物流センターを設置に続き、2021年7月には、新しい本社物流倉庫も完成しました。この物流倉庫は配送機能の効率化はもちろん、BCM(事業継続マネジメント)の一環として、大雨による浸水を考慮して基礎を通常より50cmかさ上げしたり、受電設備を2階に設置したりするなど、建物自体も万が一の災害を考慮した強いいくつかの工夫を凝らしました(→25ページ)。さらに、業界に先駆け、現在物流トレーサビリティの強化にも取り組んでいます。



2021年7月完成の本社物流倉庫

⑥「SDGsの取り組み」については、別途、2020年度までの実績を御覧ください(→9ページ)。

当社では引き続き、中期経営計画に沿った各種施策を実行し、企業価値の向上に努めるとともに、お取引先様、そして地域の皆様に必要とされる企業風土を築いてまいりますので、さらなるご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 枝園 統博

当社グループを取り巻く
社会的課題

中期経営計画を軸とした具体的な取り組み

2023年でのGOAL

●住宅における安全性
快適性のさらなる追求

●歯止めのかからない高齢化

●国内住宅市場の縮小

●省エネ・省資源化の進行

●衰退する国内林業

●仕事と生活の不均衡

●人口減少に伴う労働力の減少

●自然災害への対応
(被災した企業の事業継続問題)

EIDAI Advance Plan 2023

6つの基本方針に則した事業活動

1

お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供

品質管理体制の徹底強化や市場ニーズを把握した販売政策の展開を実行し、質の高い製品とサービス、信頼を提供

2

住宅分野でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換

多様なニーズやライフスタイルの変化を取り入れた製品開発・拡充及び幼稚園園舎などの非住宅分野の開拓と拡販

3

木質ボード事業の強化と拡大

需要が見込まれるパーティクルボードをはじめとした木質ボード事業の売上拡大、収益向上

4

生産性の向上とグループ全体での生産体制の最適化

事業継続マネジメント (BCM) を考慮した生産体制の最適化、製造スキルの向上及び自動化や作業負担軽減の推進による生産性の改善

5

物流及び情報システムの改革を推進

BCMの強化と安定したサプライチェーンを構築し、労働人口減少への対応を含め、経営基盤を強化

6

SDGsの取り組み

これまでの事業活動に加え、今後新たに展開する方針や施策を通じて持続可能な開発目標 (SDGs) に貢献

顧客満足度を高め
より安全安心な
住まいづくりに貢献



「セーフケアプラス」製品群の
充実により、どの世代も安心して
暮らせる住空間を提案



海外での事業を展開し
経営基盤を強化



環境配慮型製品を生産し
循環型社会の構築に貢献



国産材の積極的利用で
国内林業振興に寄与



再生可能エネルギーを創出し
低炭素社会の構築に貢献



ニューノーマルの時代において、
職場内コミュニケーションの円滑化を
図りながら、時間、場所に限定されない
柔軟な働き方を追求



省施工型製品の開発、普及や
オンライン営業支援システム (EDnet+) の
活用により、労働力不足に対応



二次元コードを用いた新たな管理システムと
基幹倉庫を活用し
生産～物流のトレーサビリティを強化



BCP/BCMに基づいた生産拠点の複数化により
製品の安定的な供給体制を維持



永大産業グループは「持続可能な社会の形成や地域社会の発展に貢献する企業」として、社会的な課題やニーズに対して取り組んでまいりました。これまでの事業活動に加え、今後新たに展開する方針・施策を通じて、持続可能な開発目標「SDGs (Sustainable Development Goals)」に貢献してまいります。



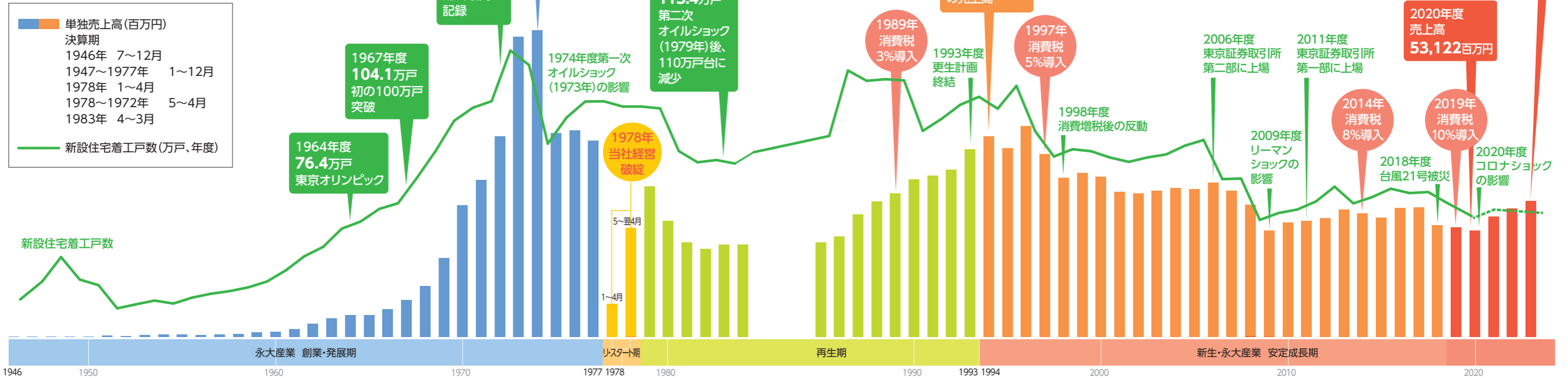
SDGs (持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人として取り残さない」ことを誓っています。

Environment	事業内容と取り組み	実績	目標
12	木質ボード事業における未利用材、端材、建築解体材などの有効活用と木材の循環利用 <ul style="list-style-type: none"> パーティクルボードの製造を通じて木材を循環利用 炭素を固定する木質資源を有効活用しCO2排出を抑制 合併会社ENボード株式会社を設立し国内最大のパーティクルボード製造工場を設置 	未利用材、端材、解体材のチップ使用量(トン) 2020年度実績 94,120t	2023年度目標 283,000t
12	プレカットを中心とした省施工型製品の開発と廃棄物の抑制/再利用 <ul style="list-style-type: none"> 熟練技能者の減少に対応し、省施工型製品の開発に注力 代表的製品である完全正寸プレカット階段を拡充し、施工現場における廃棄物を抑制 プレカットした端材は木質ボードやバイオマスボイラーの燃料として再利用 	完全正寸プレカット階段の販売比率(%) 2020年度実績 33.3%	2025年度目標 100%
7	太陽光発電、バイオマス発電による再生可能エネルギーの創出 <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー創出を通じて環境負荷の低減に貢献 	再生可能エネルギーの累計発電量(千kWh) 2015~ 2020年度実績 34,498千kWh	継続的な再生可能エネルギーの創出
15	南洋材から国産材への移行、推進 <ul style="list-style-type: none"> グリーンウッド法を遵守 適切に管理された植林木などを原材料に使用 木質フローリング製造における国産材の使用比率を拡大させ、政府の掲げる「2025年の木材自給率50%以上」の達成に貢献 	2020年度実績 32.3%	フローリング用基材への国産材使用比率(%) 2025年度目標 50%
12	南洋材からPBへの移行、推進 <ul style="list-style-type: none"> 木質フローリング製造におけるPBの使用比率を拡大させ、木材資源の循環利用を推進 	新規にPB生産を開始するENボード株式会社(2021年1月~)から使用比率を算出する予定	フローリング用基材へのPB使用比率(%) 2025年度目標 10%

Society	事業内容と取り組み	実績	目標
11	「セーフケアプラス」製品群の普及を通じ、世代を超えて安心して暮らせる住空間づくり <ul style="list-style-type: none"> 加齢による身体能力の変化に配慮した「セーフケアプラス」製品群で超高齢社会の課題解決に寄与 「セーフケアプラス」製品群の拡販を通じ、小さな子どもからシニアまで、世代を超えて安心して暮らせる住空間づくりに貢献 	セーフケアプラス製品群販売累計金額(百万円) 2015~ 2020年度実績 累計 3,857百万円	セーフケアプラス製品群販売拡大
11	木質ボード事業での耐力面材販売促進による耐震化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ENボード株式会社(2019年に日本ノボパン工業株式会社と設立)において構造用パーティクルボードを製造し、国が進める建築物の耐震化に貢献 	耐力面材PBの販売数量(トン) 新規にPB生産を開始するENボード株式会社(2021年1月~)から販売数量を算出する予定	2023年度目標 60,000t
11	海外市場(ASEAN諸国)での事業展開・製品販売を通じた現地の生活水準向上への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ASEAN諸国の住宅資材需要にあわせた製品の開発、販売を通して現地の生活水準向上に貢献 	海外市場での売上金額(百万円) 2020年度実績 32百万円 (※1)	2023年度目標 ———(※2)
5	働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> 男女とも平等に、出産育児介護をしながら仕事を続けることができ、各従業員がやりがいを持って仕事に取り組めるような働きやすい職場環境を整備 女性が活躍できるための職場環境を整え、2016年に「えるぼし」認定の最高位を取得し、さらに活躍できる機会を創出 	女性従業員比率(%) 2020年度実績 18.0% 新卒採用の大卒女性比率(%) 2020年度実績 19.0% 女性の育児休業取得率(%) 2020年度実績 100%	よりよい働き方の推進、継続
3	製品の品質・安全性の向上 <ul style="list-style-type: none"> 設計、製造から販売に至るまでお取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただくことを最優先 お取引先様及びエンドユーザー様からの信頼に応えるためISO9001(QMS)に基づいた品質管理体制を徹底強化 	重大製品事故発生件数(件) 2020年度実績 0件	2030年までの目標 毎年0件
16	コンプライアンスの徹底 <ul style="list-style-type: none"> 役員、従業員の果たすべき役割を明示した「コンプライアンスマニュアル」を策定 定期的な教育、啓蒙活動を行いコンプライアンスに対する意識を高める取り組みを推進 	重大コンプライアンス違反(件) 2020年度実績 0件	2030年までの目標 毎年0件
3	労働環境を向上させ重大災害のゼロ化を維持 <ul style="list-style-type: none"> 従業員の創意工夫による安全対策を実施し、安全な職場環境を整備 2015年にグループ各製造拠点に「安全体感道場」を設置。実機を使った模擬体験で安全の重要性を啓発 2019年から「月1設備安全化」活動を開始。従業員による自発的な安全職場環境の整備を推進 熱中症やインフルエンザといった衛生面について、必要に応じて教育、注意喚起を行い、従業員の健康に配慮 	重大災害発生件数(件) 2020年度実績 0件	2030年までの目標 毎年0件

※1 EVC(永大ベトナム)、EDI(永大インドネシア)合計。 ※2 コロナ禍により、現在計画を見直しています。

よりよい住まいづくりを目指す
永大産業75年間の歩み



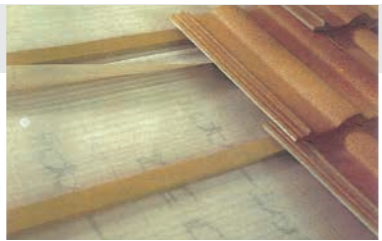
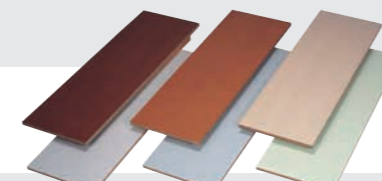


<p>1946年 創業者深尾茂が、大阪市大正区で永大産業(株)を設立</p> <p>1949年 合板の対米輸出を開始</p> <p>1952年 東京出張所開設 永大ベニヤ(株)設立</p> <p>1953年 製材工場を新設</p>	<p>1959年 本社工場を移転</p> <p>1960年 モーターボート工場、永大ハウス工場新設</p> <p>1962年 大証第二部上場</p> <p>1963年 東証第二部上場 シンガポール工場新設</p>	<p>1964年 大阪事業所設置 敦賀事業所設置 東証、大証の第一部に指定</p> <p>1967年 小名浜合板(株)(現永大小名浜(株))設立</p> <p>1968年 永大木材工業(株)(現山口・平生事業所)設立 敦賀床板工場新設</p> <p>1969年 敦賀PB工場新設</p>	<p>1971年 秋田永大木材工業(株)設立 本社ビル竣工 小山工場新設 パルプセメント板工場設置</p> <p>1973年 永大木材工業PB工場新設 永大ブラジル設立 美原住設工場新設</p> <p>1975年 小名浜合板PB工場新設</p> <p>1978年 会社更生法開始決定</p>	<p>1982年 永大インテリアプラザ梅田(現梅田ショールーム)開設 同新宿(現新宿ショールーム)開設 同名古屋(現名古屋ショールーム)開設 更生計画認可決定</p> <p>1989年 大阪事業所造作生産ライン設置</p> <p>1993年 山口・平生事業所 バイオマス発電開始 更生計画終結</p>	<p>1994年 本社建具工場新設</p> <p>1995年 敦賀階段工場新設 日本製紙(株)との合併でエヌ・アンド・イー設立</p> <p>1998年 大阪事業所新建築竣工</p> <p>2001年 大阪事業所に「永大テクニカルセンター」開設</p> <p>2004年 永大スタッフサービス(株)設立</p>	<p>2007年 東証第二部上場 大阪事業所フラッシュ 建具ライン設置</p> <p>2009年 大阪事業所折れ戸工場新設</p> <p>2011年 永大ベトナム設立 東証一部に銘柄指定</p> <p>2013年 環境事業開始</p> <p>2014年 山口・平生事業所で太陽光発電開始</p>	<p>2015年 ジャカルタ駐在員事務所開設 山口・平生事業所で太陽光発電</p> <p>2017年 永大インドネシア設立</p> <p>2019年 日本ノボパン工業(株)との合併でENボードを設立</p> <p>2020年 関東住設産業(株)設立 草加物流センター設置</p> <p>2021年 本社物流倉庫設置</p>
---	--	---	---	---	--	--	--

合板の可能性を追求 住宅及び住宅資材の開発、木質ボードの用途開拓 高機能・高次加工製品の開発と普及 高付加価値製品、健康・環境配慮型製品、非住宅向け製品等への展開

<p>製品の歩み</p> <ul style="list-style-type: none"> ●難燃合板(1953年) ●永大のプリント合板(1959年) ●耐水合板=モーターボート(1960年) ●合板を応用した住宅=永大ハウス(1960年) ●コンパネ=コンクリート型枠用合板(1963年) <p>難燃合板の耐火実験</p> <p>モーターボートで合板の耐水性を検証</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●木質系プレハブ住宅(1969年) ●建具「永大玄関ユニット」(1969年) ●パルプセメント板(1972年) ●永大無臭パーティクルボード(1972年) ●キッチン「ピアライン」(1974年) <p>ハウス事業(プレハブ住宅)に進出</p> <p>壁面収納の先駆け「ロイヤルシュノール」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●電気式床暖房「Hiホット」(1990年) ●温水式床暖房「HiホットU」(1998年) ●システムキッチン「セララ」(2000年) ●散孔材フロア「ビーチヨーロッパフロア」(2002年) <p>電気式床暖房を開発「Hiホット」</p> <p>雁行形状を採用した「ダイレクト」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮型製品「エコメッセージフロア」(2007年) ●収納「リビングステージ」(2008年) ●システムキッチン「ラフィーナ」(2008年) ●衝撃吸収フローリング「セーフケアダイレクト」(2011年) ●高齢者向け製品群「セーフケアプラス」(2012年) ●フローリング「銘樹」(2014年) ●システムキッチン「ハイル」(2015年) ●セーフケアプラス園舎施設向け(2017年) ●システムキッチン「ラフィーナ ネオ」(2019年) ●新ブランド製品「スキスム」(2019年) ●システムキッチン「ラポッテ」(2020年) ●ハイエンド製品「グランマジエスト」(2020年) ●抗菌・抗ウイルス製品(2020年) <p>高齢者に配慮した「セーフケアプラス」</p> <p>フローリングの旗艦製品「銘樹」</p>
--	--	---	--

パーティクルボード分野

木材資源の有効活用を図ろうと、当社は1969年、敦賀事業所でパーティクルボード(PB)の生産を開始しました。その後、山口・平生事業所(当時:永大木材工業株式会社)、永大小名浜(当時:小名浜合板株式会社)でも生産プラントを立ち上げ、最盛期にはこれら3工場で、月間約2万トンのPBを生産していました。

1955年	本社工場でPB風の製品を試験生産	
1969年	敦賀事業所にPB工場を新設	
1972年	低ホルムアルデヒドのPBを開発	
1973年	山口・平生事業所(当時:永大木材工業株式会社)にPB工場を新設	
1975年	永大小名浜株式会社(当時:小名浜合板株式会社)にPB工場を新設	
1976年	フェノール系接着剤を用いた床・屋根下地用ボード「永大ベーシックPW(プロテクト・ウォーター)」を開発 屋根下地専用として滑り止めプラス撥水処理加工を施した「永大ベーシックプラス」を開発	
1986年	敦賀事業所に二次加工専用工場を新設 強化紙による化粧PB「セラクイック」を開発	
1990年	永大小名浜株式会社 化粧貼パーティクルボード製造ラインを設置	
1998年	永大小名浜株式会社 業界初のUタイプE0のパーティクルボードを開発	
2002年	永大小名浜株式会社 非ホルムアルデヒド系接着剤を使用した「クリーンボード」を開発	
2003年	世界初の超低ホルムアルデヒドPB「リラックス」を開発	
2004年	比重0.5と従来よりも約30%軽いPB「軽量ボード」を開発	
2005年	鏡面調、高硬度仕上げの化粧PB「ラスタークイックミラー」を開発	
2007年	屋根下地用の「ルーフベーシック」を開発	
2015年	化粧PBとして国内初の森林認証を取得 永大小名浜株式会社 化粧貼パーティクルボード製造ラインを新設	
2019年	日本ノボパン工業株式会社と合併でパーティクルボードの製造を目的とした合併会社「ENボード株式会社」を設立 山口・平生事業所のPB工場を閉鎖 静岡県に「ENボード株式会社」の工場建設用地を取得	
2020年	抗菌加工、抗ウイルス加工(SIAA登録)を施した化粧PBを開発	



敦賀事務所PB工場 永大小名浜PB工場

トピックス(近年～現在)

当社は2019年、日本ノボパン工業株式会社(本社:堺市)と合併で、PBの生産を行うENボード株式会社(本社:静岡県駿東郡)を設立しました。住宅の構造用面材(耐力壁)や南洋材からの代替が進むフローリング基材用(フロア台板)として、将来的に需要が見込まれるためです(出資比率は当社65%、日本ノボパン工業株式会社35%の割合)。
現在、静岡県で生産工場の建設が進んでいます。ENボード株式会社の設立当初は2020年9月の操業を予定していま

たが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響などから、再三操業の延期を余儀なくされましたが、目下2022年1月の竣工を目指しています。
新工場では最新かつ日本最長の連続プレスを導入し、生産能力は最大月間15,000トンとなります。これは、単体の工場としてはわが国最大規模です。
なお、このENボードの立ち上げに伴い、当社は山口・平生事業所のPB工場を2019年9月をもって閉鎖しました。



ENボード工場全景(2021年10月20日時点)



ロゴマークの「e」は永大産業(コーポレートカラー/緑)、「n」は日本ノボパン工業(同/赤)を表し、固く結束して事業を展開していくとの意味が込められています。



事務所棟

建材分野

建材製品(フローリング、室内階段)は、当社の大きな収益の柱です。フローリングについては1956年の初生産から今年で65年が経ちました。フローリングの生産拠点は、国内に2カ所(山口・平生事業所、敦賀事業所)、海外に1カ所(EVC=永大ベトナム)あり、室内階段については敦賀事業所で生産しています。

1956年	フローリング工場を設置し、ラワン材でムグのフローリングを試験生産	
1964年	当社初の合板基材のフローリング「タフトップ」を開発	
1965年	表面にツキ板を採用したフローリング「タフトップW」を開発	
1968年	合板基材に直接木目を印刷したダイレクトプリントフローリング「つるが」を開発	「タフトップW」
1969年	パーティクルボードを用いた階段材「永大階段踏板」を開発	
1973年	表面塗膜を形成し、硬度アップさせた電子線照射フローリング「一番」を開発	
1975年	低コストで豊富な色柄を実現した捺染印刷フローリング「アトム」を開発	
1980年	WPC(ウッド・プラスチック・コンビネーション)またはWC(プラスチック+セラミック)仕上げの長尺フローリング「縁甲板」を開発 階段に必要な全部材をセット化した「永大階段セット」を開発	「一番」
1982年	木目を際立たせるワイピング塗装+色あせを抑えるセラミック塗装を採用したフローリング「タフトップHi」を開発	
1983年	厚さ3mmの挽き板を表面にあしらった「ロイヤルフローリング」を開発	
1985年	コンクリート床面へ直接施工できる直貼りフローリング「ダイレクト」を開発	「ロイヤルフローリング」
1987年	日本初の遮音性能+直貼りタイプのフローリング「ダイレクト55」を開発	
1989年	階段材のプレカットを開始	
1991年	電気式床暖房「Hiホット」を開発	
1998年	温水式床暖房「HiホットU」を開発	
2002年	散孔材フロアの先駆けとなった「ビーチヨーロッパフロア」を開発	
2007年	業界初の森林認証フローリング「エコメッセージフロア」を開発	「階段材プレカット」
2008年	階段材の正寸プレカットを開始	
2011年	転倒による身体への衝撃を緩和する衝撃吸収フローリング「セーフケアダイレクト」を開発	
2012年	EVC(永大ベトナム)でフローリングの生産を開始	
2014年	高級銘木を表面にあしらった「銘樹」を開発	
2015年	三菱ケミカルインフラテック株式会社(当時:三菱樹脂インフラテック株式会社)と次世代蓄熱フローリングシステム「エコ熱プラス®」を共同開発	
2018年	施工性に富む「銘樹ヘリンボーン」を開発	
2021年	抗菌・抗ウイルス加工を施したフローリング「銘樹モクトーン」を開発	「銘樹ヘリンボーン」

トピックス(近年～現在)

フローリング

当社では2014年、表面に高級銘木をあしらったフローリング「銘樹」を開発しました。表面に樹脂シートを用いたシートフローリングの需要が伸びる中で、お客様の根強い「本物志向」に応えるためのものです。現在では、当社フローリングの中核をなす製品に成長し、発売から7年間の間に様々な新製品を開発し、製品ラインナップの充実を図ってまいりました。2021年



伝統的な奇木細工をモチーフとした美しい幾何学模様の特長の「銘樹パーケット」(2020年)



色を部分的にぼかして、自然で美しいゆらぎを演出した「銘樹エルテージ」(2020年)

室内階段

当社では建築現場における廃棄物の抑制と、施工性の向上を目指し、室内階段の完全正寸プレカットをお客様に推奨しています。フローリングと同様、室内階段についてもSDGsの取り組みとして、2025年度までに完全正寸プレカット階段の販売比率を100%にする目標を掲げています。



完全正寸プレカット階段

には新型コロナウイルス感染症の拡大を反映し、フローリングに抗ウイルス加工を施した製品を新たに開発しました。また、中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」では、基本方針のひとつに「SDGsの取り組み」を挙げておりますが、フローリングについては2025年度までに、基材の50%を南洋材合板から国産針葉樹合板に置換するとの目標を掲げています。



省施工性で、モダンなニュアンスカラーを取り揃えた「銘樹ヘリンボーン ファボリ」(2020年)



天然木の良さを追求した「銘樹モクトーン」(2021年)

壁材

近年、フローリング「銘樹」とコーディネートできる壁材「銘樹ブロックウォール」をはじめ、壁材の製品ラインナップの拡充にも力を入れています。



美しく凹凸のある立体的な意匠性が特長の「銘樹ブロックウォール」(2019年)

内装システム分野

フローリングの生産に着手した当社は、その5年後の1969年、収納、室内ドア、造作材の生産を開始し、本格的にインテリアを彩る内装製品の開発に力を注ぐようになりました。内装製品の生産は西日本向けが大阪事業所、東日本向けが永大小名浜、関東住設産業(シューズボックス)が担っています。

1969年	基材にパーティクルボードを使用した「永大下駄箱」を開発(当社の収納製品第1号) 本体・ドア枠にアルミを使用した「永大玄関ユニット」を開発(当社の建具製品第1号) 表面を強化ポリエステル仕上げとした「永大カウンター」を開発(当社の造作材製品第1号)		「永大下駄箱」
1979年	壁面収納の分野を開拓した「ロイヤルシュノール」を開発		「ロイヤルシュノール」
1982年	ボックスを組み合わせによる収納「ロイヤルクレッセ」を開発		
1983年	「ロイヤルシュノール」ほか収納とのコーディネート想定して、基材にパーティクルボード、MDFを採用した幅木、窓枠などの製品群「インテリアパーツ」を開発		
1984年	フラッシュ構造の室内ドア「シンプルドア」を開発 扉表面にシートを採用した収納「マイシュノール」を開発		「コーディネートドアCD」
1985年	ケーシング枠方式を採用した「コーディネートドアCD」を開発		
1989年	IPシステム(造作材の邸別・部屋別プレカット+納品)の運用を開始		
1991年	帆立て、扉枠、扉のみで構成した収納「クロゼットE」を開発		
2000年	環境志向の室内ドア「EDパイン」を開発		
2004年	「正寸プレカット窓枠セット」を開発 都会的なデザインを意識した室内ドア「アーバンモード」を開発		「アーバンモード」
2008年	TVボードやカウンター等で構成した収納「リビングステージ」を開発		
2010年	鏡面調仕上げが特長の室内ドア「アルティモード」を開発		
2012年	高齢者向けの製品群「セーフケアプラス」を開発		「セーフケアプラス」
2015年	伝統的なデザインを追求した室内ドア「トラディショナルモード」を開発		
2018年	機能を充実させた収納「フィルフィット」を開発		「フィルフィット」
2019年	「Skism(スキスム)」ブランド製品発売 生活動線上の壁を活用したコンパクト収納「RURUBO(ルルボ)」を開発 宿泊施設向けシステム家具「Orroom(オアルーム)」を開発		
2020年	内装材の最上位シリーズ「グランマジエスト」を開発 抗菌・抗ウイルス加工製品を開発		「グランマジエスト」室内ドア

トピックス(近年～現在)

当社は2018年に「Skism(スキスム)」ブランドを立ち上げ、2019年から製品の発売を開始しました。特に内装製品は「Skism(スキスム)」ブランドの中核をなすもので、当社では毎年、トレンドのカラーやデザインを採り入れて製品ラインナップの拡充を図っています。また当初、高齢者施設向けに開発した「セーフケアプラス」(2012年)はその後、幼稚園やこども園向けの製品も加わって、

多様なニーズに応えられるようになりました。さらに、同じく非住宅向けでは宿泊施設向けに開発したシステム家具「オアルーム」(2019年)でも、幼稚園やこども園向けの製品(2020年)を充実させました。このほか、当社は高級ゾーン向けに「グランマジエスト」(2020年)を発売するとともに、抗ウイルス機能を付与したレバーハンドル、引き手等(同)を品揃えするなど、幅広いニーズに対応しながら、新製品の開発に取り組んでいます。

スキスムブランドの製品を用いた施工例



カリフォルニア・スタイルの施工例



ソルティージェース・スタイルの施工例

新製品(2020～2021年)



オアルーム 園舎用システム家具(2020年)

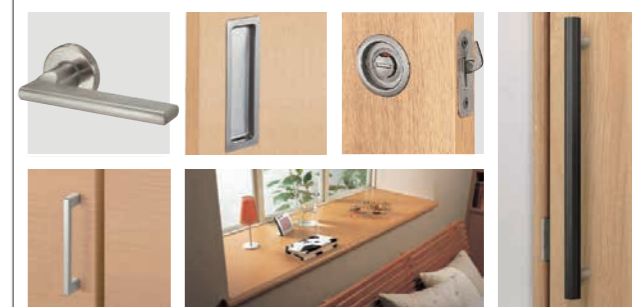


セーフケアプラス可動間仕切り(2021年)



高級ゾーン向けの「グランマジエスト」(2020年)

SIAA認証の抗菌・抗ウイルス加工を施したレバーハンドル、引き手、握りバーなど(2020年)



住設分野

内装製品と同じ1969年、当社はキッチンをはじめとする住設製品の生産を始めました。1973年、堺市にステンレスの加工工場を建設してからは、キッチンの内製化と新製品の開発に力を入れるようになりました。現在の生産拠点は、大阪事業所と関東住設産業の2拠点です。

1969年	当社初のセクショナルキッチン「永大キッチンセット」を開発 鋼板硬質ホーロー製ボウルを採用した当社初の「永大洗面化粧台」を開発	
1974年	内製化初のセクショナルキッチン「ピアライン」を開発	
1976年	ミラーキャビネットを搭載した洗面化粧台「ピアーナ」を開発	
1982年	木とステンレスからなる天板を採用したシステムキッチン「ピアロイヤル」を開発 スペースに応じて部材を自由に組み合わせることができるシステム洗面「ピアーナR」を開発	
1983年	ステンレス一枚天板で四方段押しの水返しを採用システムキッチン「MSK」を開発	
1985年	当社初のフリープラン(受注生産)によるシステムキッチン「コーディネートキッチンCK」を開発	
1987年	人造大理石製のボウルを採用した「コーディネート洗面CS」を開発	
1989年	高級化路線を追求したシステムキッチン「イプス」を開発	
1995年	使いやすさを追求したシステムキッチン「PKキッチン」を開発	
1998年	「コーディネートキッチンCK」(1985年)をリニューアルした「コーディネートキッチンニューCK」を開発	
1999年	当社初のトレカウタータイプも品揃えした洗面化粧台「スクレ」を開発	
2003年	底がスクエアタイプのボウルを採用した洗面化粧台「ティレⅢ」を開発	
2004年	キャビネットのない独特なデザインが特長の「ゲートスタイルキッチン S-1」を開発	
2007年	ステンレスにこだわりぬいたシステムキッチン「ピアサス S-1」を開発	
2008年	作業環境の快適さを重視したシステムキッチン「ラフィーナ」を開発	
2012年	清掃性と収納力を充実させた洗面化粧台「アクアージュ」を開発	
2014年	「ピアサス S-1」(2007年)を発展させた「ピアサス S-1 ユーロモード」を開発	
2015年	害虫対策としてパッキンに忌避剤をコーティングしたシステムキッチン「ハイル」を開発	
2017年	ワンランク上の洗面化粧台「アクアージュF」を開発	
2019年	意匠性と機能性を向上させたシステムキッチン「ラフィーナ ネオ」を開発	
2020年	普及価格帯向けながら機能を充実させたシステムキッチン「ラポッテ」を開発	

トピックス(近年～現在)

当社は今後の経済成長が見込めるASEAN諸国の中でも、特にインドネシアの市場に着目し、2017年にキッチンなどの製造、販売を行うEDI(永大インドネシア)を設立しました。EDIでは2021年度に入り、中高層住宅や分譲住宅向けキッチンの生産、販売を本格化させています。一方、国内ではBCM(事業継続マネジメント)の一環として、

2020年に関東住設産業(群馬県前橋市)を設立し、東日本エリア向け住設製品の生産・供給体制を強化しました。同社では現在、普及価格帯向けのシステムキッチン「ラポッテ」(2020年)や、2種類の洗面化粧台「キューボプレーン」(同)、「シャンピーヌプレーン」(同)のほか、木質材料の加工技術を活かし、シューズボックスの生産も行っています。

インドネシア市場を開拓するEDI(永大インドネシア)



中高層住宅における納入事例

【分譲】住宅における納入事例

東日本における生産を担う関東住設産業での生産



システムキッチン「ラポッテ」

システムキッチン生産ライン

シューズボックス生産ライン



洗面化粧台「シャンピーヌプレーン」

洗面化粧台「キューボプレーン」

洗面化粧台生産ライン

環境方針

永大産業では、持続可能な社会の実現に寄与するため、ISO14001に準拠した環境方針を定めています。

基本方針

永大産業は、地球、社会、人との共生を通じて、環境保全に取り組み、
なお一層の社会貢献を目指します。

行動指針

- 1 企業活動**
 - エネルギー、水資源を有効に活用し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。
 - Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再利用)の3Rを推進し、循環型社会の発展に寄与します。
 - 管理基準を設定し、環境負荷の大きな物質の使用・排出を抑制するとともに、汚染の予防に努めます。
 - 合法木材の積極的な採用をはじめ、環境に配慮した資材の比率を高めます。
 - 環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的改善に取り組みます。
 - 環境方針で定めた内容を当社で働くすべての人に周知します。

- 2 社会的責任**

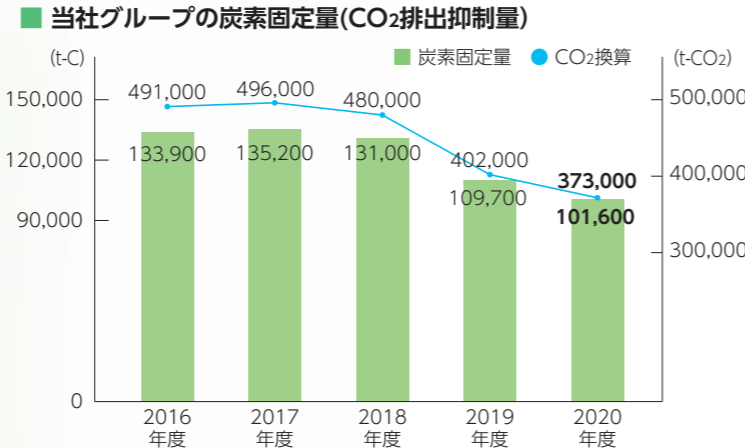
法令を遵守し、地域との連携を深め、広く社会から評価される企業を目指します。

- 3 情報の開示**

企業活動に関する情報は随時、開示します。

炭素固定の取り組み

木材や木質ボードを用いた製品は、住宅等の中で長期間にわたり、炭素を固定する役割を果たしています。当社グループが2020年度において、木質ボード(パーティクルボード)や木製品の生産を通じて、住宅等の中に固定した炭素量は約10万トン、二酸化炭素に換算して約37万3000トンでした。前年度より7%減少した理由は、主に山口・平生事業所におけるパーティクルボードの生産実績が完全にゼロとなったことによるものです(2019年9月末で生産終了)。



※ 次の製品の生産量または出荷量で集計しています。
 建材製品(フローリング、室内階段等 関係会社を含む)
 内装システム製品(室内ドア、造作材等 但し最も生産量または出荷量の多いものを抽出)
 住居製品(システムキッチン、洗面台) 木質ボード(パーティクルボード、関係会社を含む)

地球温暖化防止への取り組み

2020年度温室効果ガス排出量

永大産業の事業活動によって2020年度に排出した温室効果ガスの総量は、約4万トンと前年度から14%減少しました。需要減に伴い、3事業所とも生産量または出荷量が前年度から減少したほか、特に山口・平生事業所におけるパーティクルボードの生産中止により、温室効果ガスが大きく減少しました。売上高(単独)を分母とする原単位では、前年度よりも0.09ポイント改善し、0.76となりました。



温室効果ガスの算出方法について

- 電力の使用によって排出した温室効果ガスは、各電力会社の「実排出係数」を用いて算出しています。
- 集計には社用車が消費した揮発油による温室効果ガスを含みます。
- 「物流」の温室効果ガスは、トンキロ法に基づいて算出しています。

【温室効果ガス排出量 推移一覧表】

年度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比
製造	大阪	4,630	4,489	3,347	2,766	2,671	97%
	敦賀	24,495	24,419	19,265	17,916	16,872	94%
	山口	21,013	21,605	16,651	10,092	6,446	64%
3製造拠点合計		50,138	50,513	39,263	30,774	25,989	84%
物流		18,112	18,017	15,451	13,879	12,653	91%
営業		1,263	1,212	1,187	1,040	868	83%
本社		1,398	1,394	1,088	725	624	86%
合計		70,911	71,136	56,989	46,418	40,134	86%

(単位:t-CO₂)

【エネルギー使用量と密接な関係を持つ値】

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高(単独)	64,369	64,666	55,765	54,738	53,122

(単位:百万円)

【エネルギーの使用に係る原単位】

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギーの使用に係る原単位	1.10	1.10	1.02	0.85	0.76

省エネルギーのための設備投資

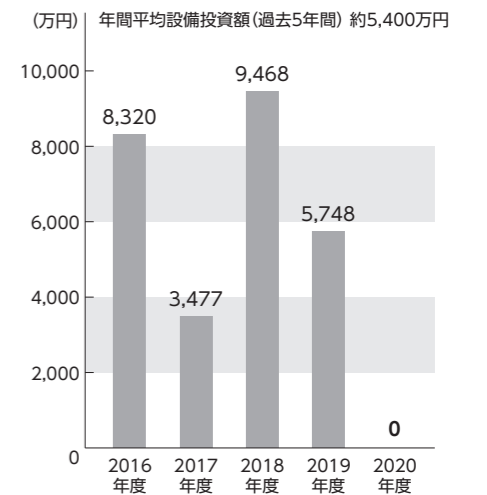
当社では、限りある資源を効率よく利用していかうと、毎年省エネルギーのための設備投資を計画しています。大がかりな投資は一巡したため、2019年度は1件、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、投資を見合わせました。ただし2021年には約2,500万円の設備投資を計画しています。2020年度から過去5年間における設備投資額の平均は、約5,400万円となりました。

【省エネ設備投資】

事業所	設備投資の内容
2016年度	
大阪	コンプレッサ4台導入及びエア供給エリアの見直し 集塵経路見直しによるデマンド抑制とサイロ追加 熱圧プレス用高圧コンプレッサの更新
敦賀	物流倉庫及び建材工場内照明のLED化 素材レシプロンコンプレッサ更新
山口	建材工場水銀灯のLED化工事 1号75kWコンプレッサ更新
2017年度	
大阪	コンプレッサの更新
敦賀	建材工場建屋内水銀灯のLED化 建材4変電室負荷統合
山口	建材工場建屋内水銀灯のLED化 PB工場建屋内水銀灯のLED化 新物流倉庫のLED化

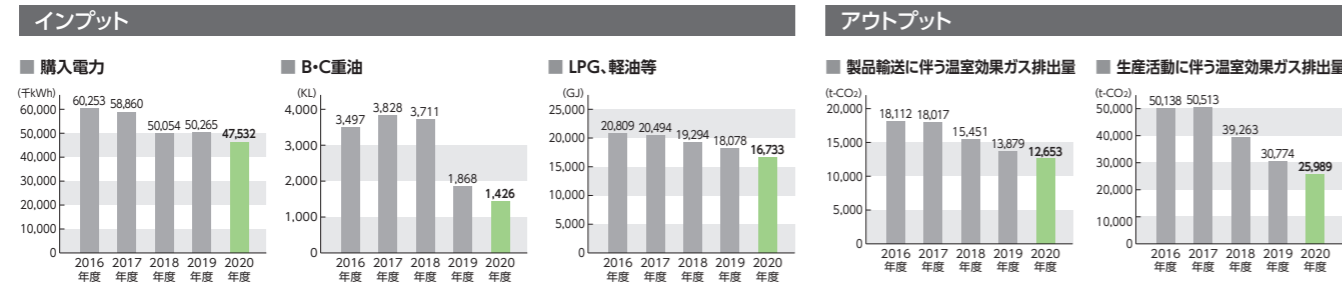
事業所	設備投資の内容
2018年度	
敦賀	貼りラインコンプレッサの更新 塗装ラインコンプレッサの更新 建材工場照明(水銀灯)のLED化
山口	1号150kWコンプレッサ更新 事業所内蛍光灯のLED化 3号150kWコンプレッサ更新 基材2,3変電室負荷統合
2019年度	
山口	事業所内LED化の継続
2020年度	
実績なし	
2021年度(計画)	
山口	75kWインバータ付コンプレッサの導入
本社	総合研究所 エアコン更新

■ 省エネ設備投資額の推移



マテリアルバランス

環境負荷に対するマテリアルバランス



2020年度環境会計

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
工場エリア内活動	公害防止 大気汚染防止 水質汚濁防止 その他	126	8
地球環境保全	地球温暖化防止及び省エネルギー 工程内不良品の削減 水資源の効率的利用 廃棄物のリサイクル 廃棄物の適正処分	100	127
資源循環	同上	166	139
小計		392	274
上・下流域活動	低環境負荷材料の調達 サプライヤーの環境管理活動支援 省資源型容器包装の実施	13	0
小計		13	0
管理活動	環境マネジメントシステムの整備・運用 工場の緑化、周辺地域の美化活動	16	0
小計		16	0
合計		581	274

(単位:百万円)

- 集計範囲:大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
- 2020年度の環境保全コストは全て費用額で計上しています。
- 環境保全コストは581百万円、経済効果は274百万円でした。
- 参考にしたガイドライン:環境会計ガイドライン2005(環境省)
- 対象期間:2020年4月1日～2021年3月31日まで
- 集計方法:参考にしたガイドラインに基づき集計

産業廃棄物削減の取り組み (2020年度)

事業所	社内処理 (木質系の処理)	社外処理 (木質系以外の処理)
大阪事業所	総社内処理量: 417 マテリアルリサイクル量: 0 サーマルリサイクル量: 417 その他: 0 有価物売却量: 7,823	事業所不要物総発生量: 517 有価物売却量: 280 総社外排出量: 237 単純焼却量: 203 最終処分量: 34
敦賀事業所	有価物売却量: 154 燃殻・煤塵: 507 上記以外: 1,544 最終処分量: 2,051	
山口・平生事業所	有価物売却量: 58 燃殻・煤塵: 362 上記以外: 170 最終処分量: 532	
生産量 (千t)	原単位 最終処分量/出荷量: 0.9	前年度比 +0.1
生産量 (千m ³)	原単位 最終処分量/生産量: 14.1	前年度比 +9.7

お客様とともに

ご満足いただける製品品質とサービスの提供

当社では、中期経営計画の中で明示した基本方針のひとつ「お取引様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」に基づき、設計、製造から販売に至るまで、CS (顧客満足) を最優先としたものづくりとサービスの提供に努めています。

具体的な施策

①設計・製造の各プロセスにおいては、設計段階でのレビューの充実、設備の改善、更新をはじめ、ISO9001 (QMS) の基づいた品質管理体制を徹底強化します。②販売においては、市場ニーズを把握し、販売政策へと展開することにより、質の高いサービス提供に取り組みます。

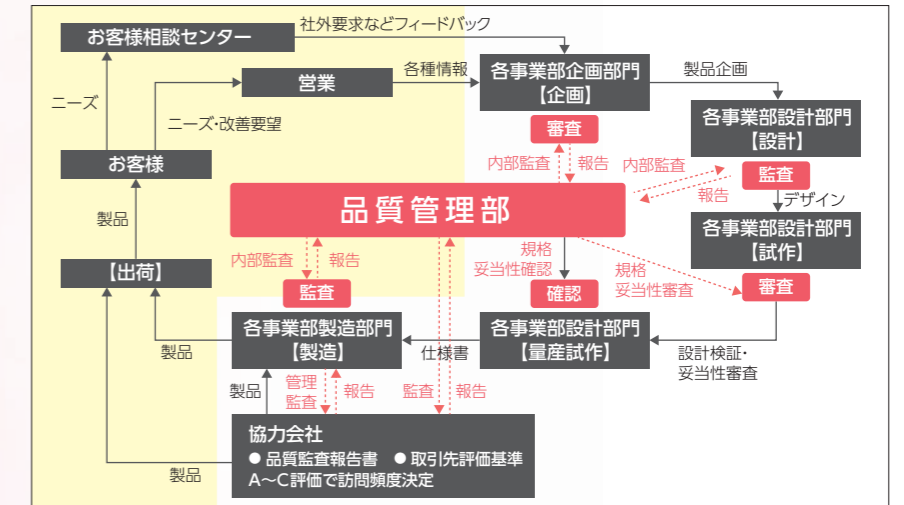
品質管理体制の強化

当社は、お客様に確かな品質の製品をお届けするため、品質管理の徹底を図っています。中心となる品質管理部は、社長直轄で独立性の高い部門であり、製品の企画段階、設計段階で誤りが生じていないかを監査するとともに、協力会社でも品質の維持、向上に努めています。さらにお客様からのニーズやご要望、営業からもたらされる各種情報を、当社のものづくりに反映させています。



独自の改善活動[EPI活動]で、さらに質の高いものづくりへ

品質管理体制図



地域社会とともに (社会貢献活動)

HPの新コンテンツ[EIDAI Little Press]

当社は2020年度に、当社が関わった社会貢献活動についてお伝えする専用サイト[EIDAI Little Press]を、ホームページ内に立ち上げました。



車いすアメフトの普及に向けて

当社では2018年から一般社団法人 Wheelchair Football Japan (大阪市、糸賀享弥代表理事) の活動を支援しています。このWheelchair Footballとは車いすアメリカンフットボールを意味し、障がいの有無にかかわらず、誰もが参加できるインクルーシブスポーツのひとつです。当社では安心・安全に使用できる「セーフケアプラス」製品群の開発を通じて、同法人との関係を深めてきましたが、2020年度からはホスピタルフットボール(注1)の支援など、さらに活動の輪が広がりました。当社は2021年、京都で開催された第16回ロータスポールで、車いすアメフトと長期入院中の子どもを支援するホスピタルフットボールのブースを出展しました。



2021年開催の「京都ロータスポール」にブースを出展

ソーラーランタン事業を支援

当社では、2018年からNPO法人 FAIR ROADの活動を支援しています。同法人はタイ、ミャンマーの山岳地域や難民キャンプの無電化地域に、太陽電池で発光するソーラーランタンを届ける活動のほか、中学校・高等学校内における居場所事業(注2)を展開しています。

注1)アメリカンフットボールを参考にして考案され、入院中の子どもたちが立案した戦術を、実際に試合に参加したチームが実行する競技。
注2)家(ファーストプレイス)学校(セカンドプレイス)の中間にあるサードプレイスを設け、ネグレクトや不登校などの問題を抱えた子どもたちの避難場所として活用する事業。

リスクマネジメント

被害最小化のための取り組み

永大産業グループでは、BCP(事業継続計画)に基づいて、人的被害および業務への影響を最小限にとどめるための「大規模災害発生時の初動対応マニュアル」を整備しています。このマニュアルでは今後巨大地震等の大規模災害が発生した場合に備え、迅速かつ確に行動するための行動基準、災害対策本部設置の判断のほか、グループ全従業員の安全確保、システム・生産設備復旧のための手順についてまとめています。

受注システムの改善

当社グループでは、生産に異常が生じた場合でも、遅滞なくお客様に納期の回答ができるよう、受注システムの改善を図っています。2020年度からは二次元コードを活用した物流システムの運用を本格化させ、さらなる製品流通の円滑化の取り組みを始めました。

万が一に備えた複数拠点化

当社グループでは、万が一の場合でも安定的な供給責任を果たせるよう、生産拠点の複数化を進めています。2020年度はキッチンや洗面化粧台を生産する関東住設産業株式会社(群馬県前橋市)が操業し、また物流拠点では草加物流センター(埼玉県草加市)が稼働しました。さらに建設を進めていた新たな本社物流倉庫が2021年7月に完成しました。

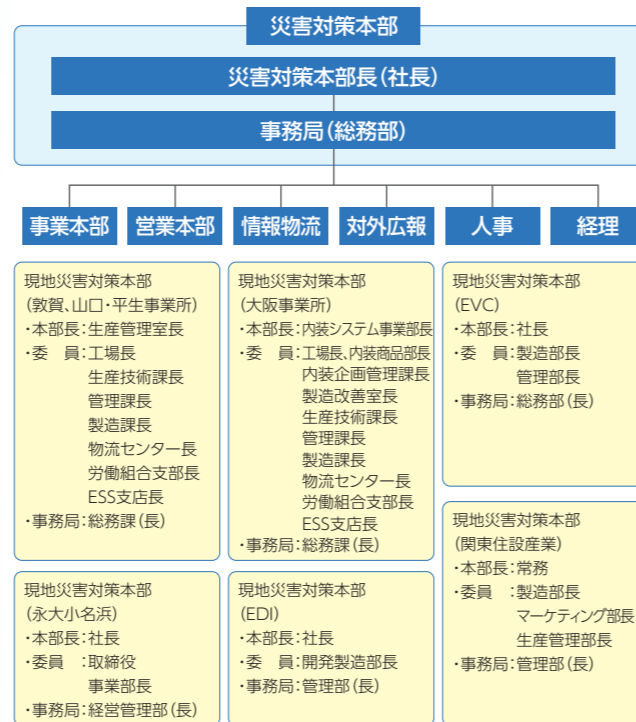


2021年7月に完成した本社物流倉庫

災害発生に対する体制を強化

当社グループでは大規模な災害が発生した場合、災害対策本部を設置し、グループ全体で素早い対応ができるよう体制を強化しました。災害対策本部は本社に設置し、社長が本部長を務めますが、当社の事業所あるいはグループ会社に被害が及ぶ場合は、事業所、グループ会社にも現地災害対策本部を置き、本社の災害対策本部と連携を取って事態の収拾にあたることとしています。

災害対策本部体制図



コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお客様を始めとするすべてのステークホルダーから信頼され、社会から必要とされる魅力のある企業であり続けるため、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として捉え、次の5つの基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンス体制の構築に努めてまいります。

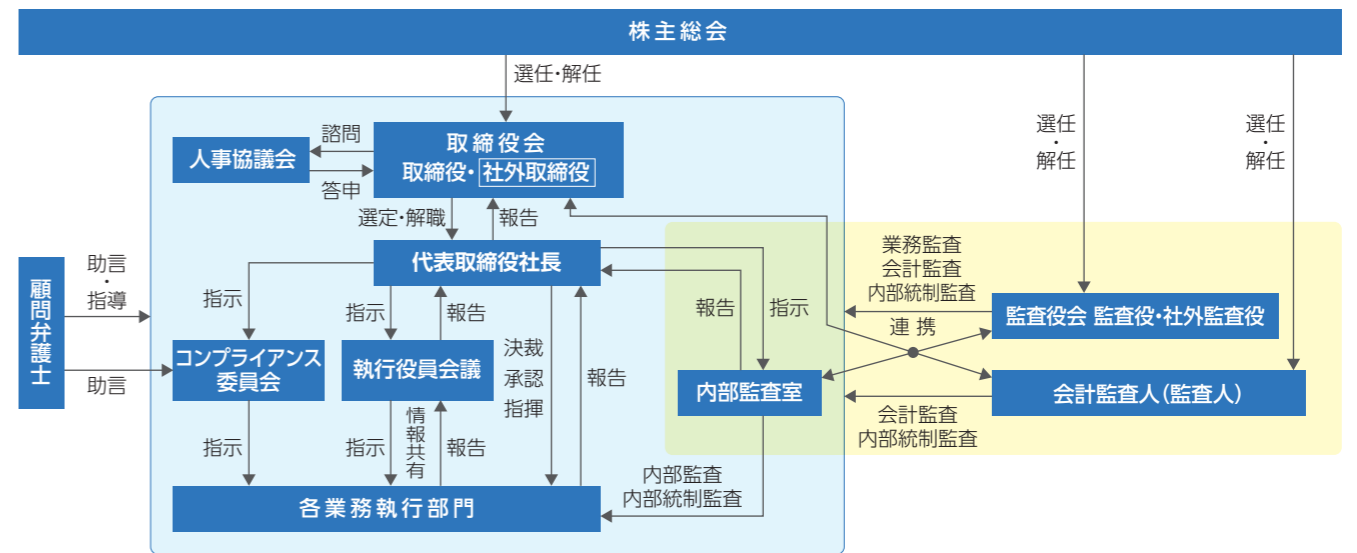
- ① 株主の権利・平等性の確保
- ② ステークホルダーとの適切な協働
- ③ 適切な情報開示と透明性の確保
- ④ 取締役会の責務
- ⑤ 株主との対話

内部統制システム構築の基本方針

当社は、10項目からなる「内部統制システム構築の基本方針」を定めています。この方針には、全ての取締役及び従業員がコンプライアンスを遵守し、信頼性の向上に努めることや、当社グループに対するあらゆるリスクに備え、被害を最小限にとどめることで資産を適切に保全することを明文化しています。さらに、監査が実効的に行われるための具体的措置や反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方についても記しています。なお、この「内部統制システム構築の基本方針」は定期的に見直しを行っており、直近では2020年10月に改定し、開示しました。

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンスの体制図



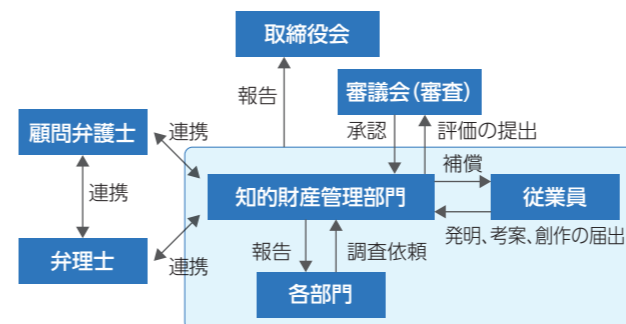
コンプライアンス

永大産業グループ企業行動憲章

永大産業グループにおけるコンプライアンスとは、基本理念や企業行動憲章に沿って、全従業員が法令や社内規程等のルールを守ることにとどまらず、社会的な良識に基づいて誠実に行動することです。その一環として当社グループは、企業倫理やコンプライアンスに関する姿勢や考え方を9項目にわたって「永大産業グループ企業行動憲章」として定め、当社ホームページ上に掲載しています。

知的財産の保全・管理

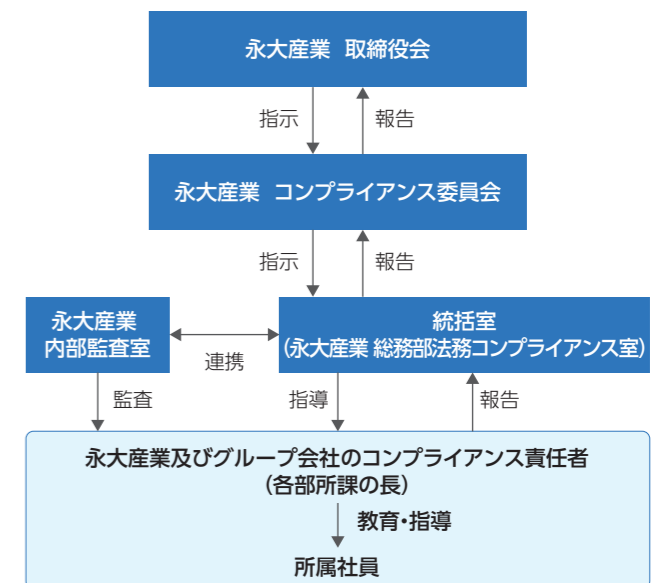
当社は知的財産を管理し、その権利を保護する目的で、知的財産管理規程を制定し、この中で知的財産(発明等による成果物、著作物、営業秘密、商標)を定義し、その適用範囲を定めています。また、新製品の発売にあたっては、他社の権利を侵害しないよう、事前に綿密な調査を行うとともに、競争力の強化を図るため権利の確保にも力を入れています。



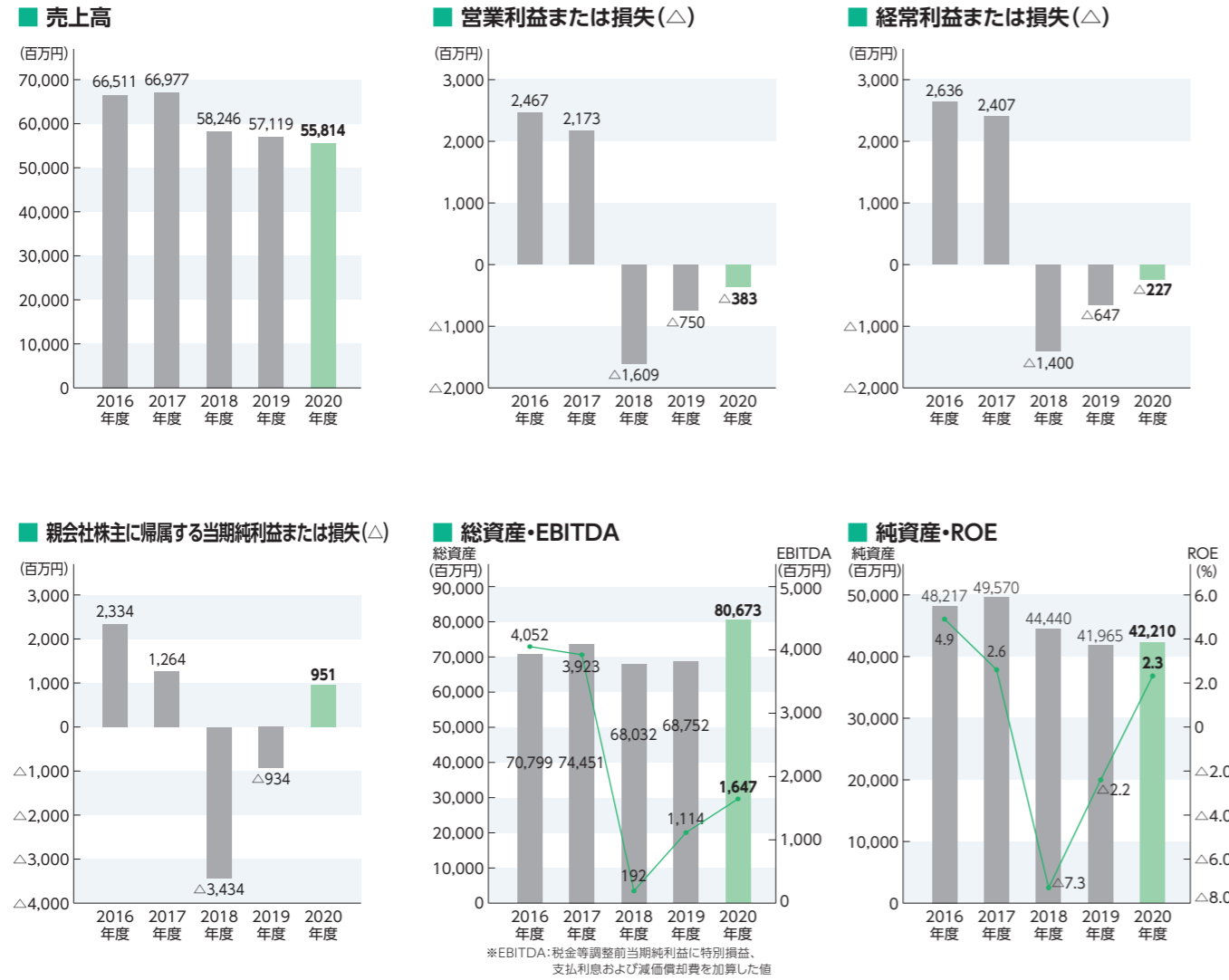
コンプライアンス活動

当社グループ全社でコンプライアンスを推進するため、「永大産業グループコンプライアンス・マニュアル」を定めています。このマニュアルには役員や従業員の果たすべき役割を明示しているほか、コンプライアンス推進体制や、従業員として守るべき遵守事項も定めています。

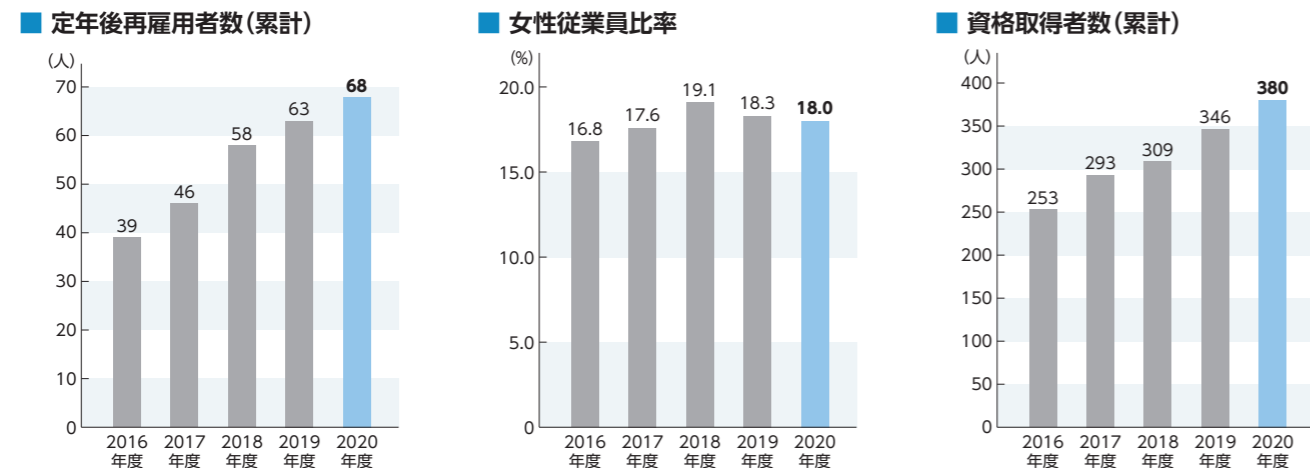
コンプライアンス推進体制図



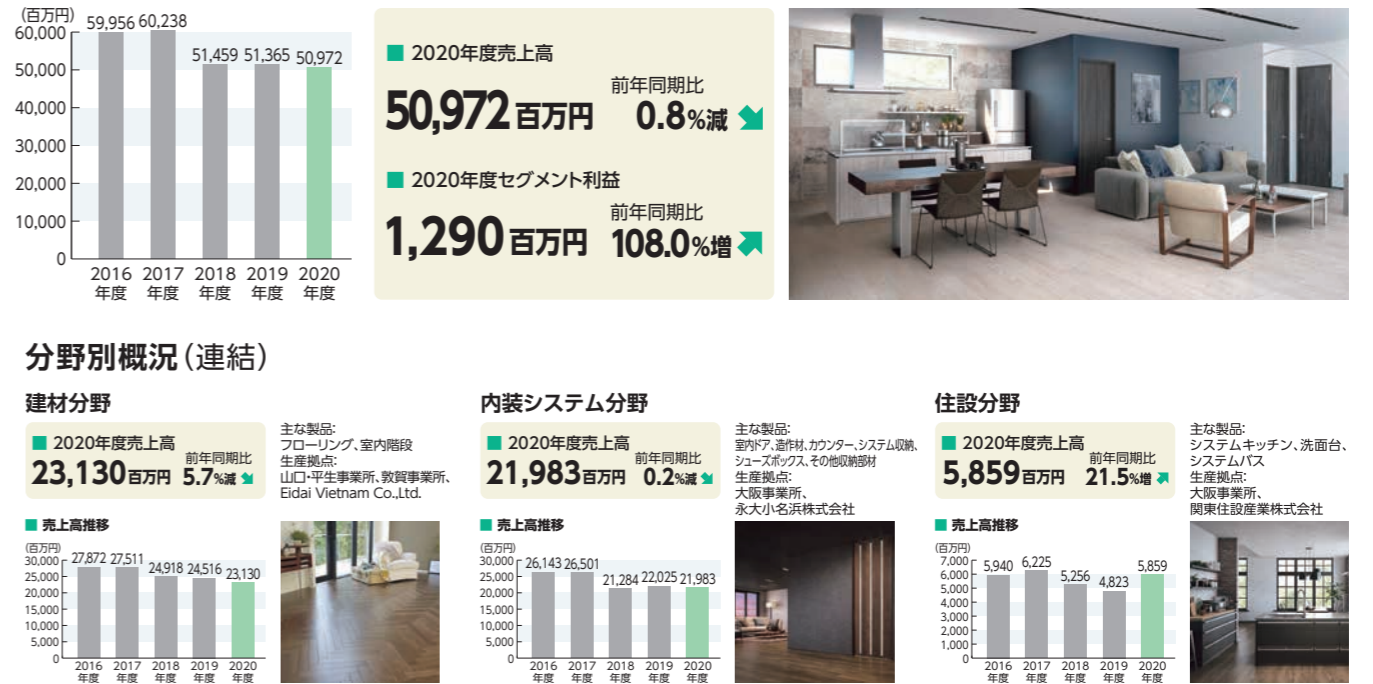
財務ハイライト (連結)



非財務ハイライト (単体)



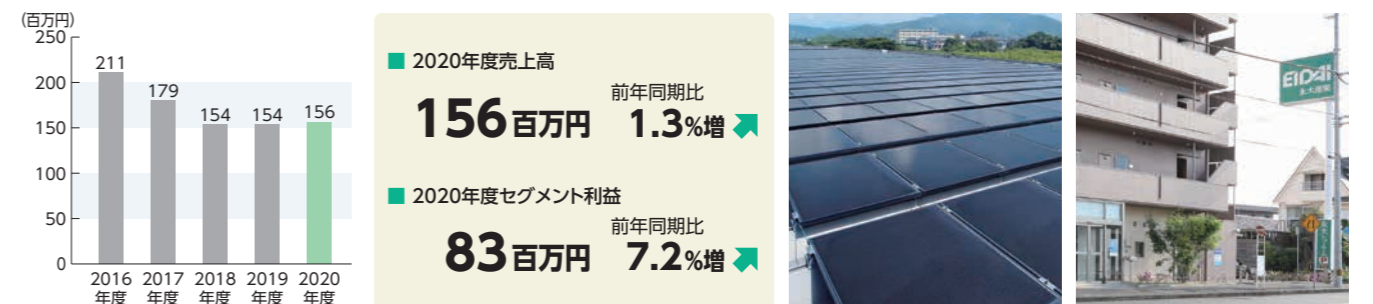
住宅資材事業 (建材分野・内装システム分野・住設分野) (連結)



木質ボード事業 (パーティクルボード分野) (連結)



その他事業 (太陽光発電事業/不動産有効活用事業) (連結)



会社概要 2021年6月25日現在

社名	永大産業株式会社(Eidai Co., Ltd.)
設立	1946年7月29日
資本金	3,285百万円
従業員数	連結 1,442名 単体 969名(非連結子会社への出向を除く)
本社	〒559-8658 大阪市住之江区平林南二丁目10番60号 tel.06-6684-3000
ホームページ	https://www.eidai.com/
営業拠点	札幌、青森、盛岡、仙台、山形、福島、新潟、宇都宮、茨城、 <small>(2021年10月2日現在)</small> 群馬、埼玉、千葉、東京(新宿、東上野、立川)、 相模原、横浜、長野、金沢、静岡、名古屋、京都、 大阪(梅田、住之江)、兵庫、岡山、広島、高松、 福岡、熊本、鹿児島、沖縄
ショールーム	札幌、仙台、新宿、横浜、新潟、金沢、静岡、名古屋、 <small>(2021年6月25日現在)</small> 梅田、岡山、広島、高松、博多、沖縄、 大阪ファクトリーギャラリー、 ATCエイジレスセンター
生産拠点	大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
子会社・関連会社	永大小名浜株式会社(福島県いわき市) Eidai Vietnam Co.,Ltd.(ベトナム国 ハナム省) ENボード(エンボード)株式会社(静岡県駿東郡小山町) 関東住設産業株式会社(群馬県前橋市) 永大スタッフサービス株式会社(大阪市住之江区) 永大テクノサポート株式会社(大阪市住之江区) PT. Eidai Industries Indonesia (インドネシア国 プカン県) エヌ・アンド・イー株式会社(徳島県小松島市)



本社



大阪事業所



敦賀事業所



山口・平生事業所



永大小名浜株式会社



Eidai Vietnam Co., Ltd.



関東住設産業株式会社

役員・執行役員 2021年6月25日現在

代表取締役	執行役員社長	枝園 統博
取締役	常務執行役員	石井 直樹
取締役	常務執行役員	田部 忠光
取締役	上席執行役員	小島 孝弘
取締役	執行役員	藤本 八郎
取締役	執行役員	西岡 秀晃
社外取締役		玉生 靖人
社外取締役		林 光行
常勤監査役		石橋 秀行
常勤監査役		野澤 信也
社外監査役		雑賀 裕子
社外監査役		藤井 義久
執行役員		中野 洋一郎
執行役員		渡邊 裕幸
執行役員		井伊 光裕
執行役員		長友 庄一郎
執行役員		久米 直哉
執行役員		村上 拓也
執行役員		西垣 隆幸
執行役員		平 暢宏
執行役員		森下 昌樹

株式情報 2021年3月31日現在

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	46,783,800株
株主数	4,355名

大株主

永大産業取引先持株会	31,237百株	7.07%
住友林業株式会社	23,060百株	5.22%
大日本印刷株式会社	22,370百株	5.06%
永大産業従業員持株会	19,855百株	4.49%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,243百株	3.90%
株式会社りそな銀行	16,400百株	3.71%
トーヨーマテリア株式会社	15,500百株	3.51%
ナイス株式会社	14,600百株	3.30%
双日建材株式会社	13,490百株	3.05%
JKホールディングス株式会社	11,000百株	2.49%

(注) 1.当社は、自己株式を2,588,416株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

